



平成19年3月期 第2四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年10月19日

上場会社名 HOYA株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 7741

本社所在地 東京都

(URL <http://www.hoya.co.jp>)

代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋

問合せ先責任者 CFO 江間 賢二

TEL (03) 3952-1160

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (内容) セグメント区分の変更
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 18年3月期第2四半期比 連結(新規)6社、(除外)2社、持分法(新規)1社、(除外)1社

2. 平成19年3月期第2四半期財務・業績の概況（平成18年7月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第2四半期	99,079	16.6	28,126	13.7	25,700	△ 4.7
18年3月期第2四半期	84,961	8.2	24,740	7.3	26,974	10.5
(参考) 18年3月期	344,228	11.7	101,095	19.0	103,637	15.8

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	円	円	円
19年3月期第2四半期	22,899	23.1	53.16		52.96	
18年3月期第2四半期	18,596	11.5	41.72		41.57	
(参考) 18年3月期	75,620	17.9	171.71		171.08	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	円	
19年3月期第2四半期	417,361		322,690		76.9	745.06		
18年3月期第2四半期	391,768		305,191		77.9	684.60		
(参考) 18年3月期	361,537		279,480		77.3	648.87		

(3) キャッシュ・フロー（連結）の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年3月期第2四半期	35,017		△ 14,741		△ 22,256		98,685	
18年3月期第2四半期	29,802		△ 7,892		88		131,304	
(参考) 18年3月期	105,855		△ 52,012		△ 85,787		83,574	

- ※1. 平成17年7月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行ないました。そのため、前連結会計年度に係る1株当たり情報（1株当たり四半期(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益および1株当たり純資産）は、当該株式分割が前期首に行なわれたものとして遡及修正を行なって表示しております。
- ※2. 当社は、四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、通期の連結業績予想を、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月）に公表する予定であります。
- ※3. 本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

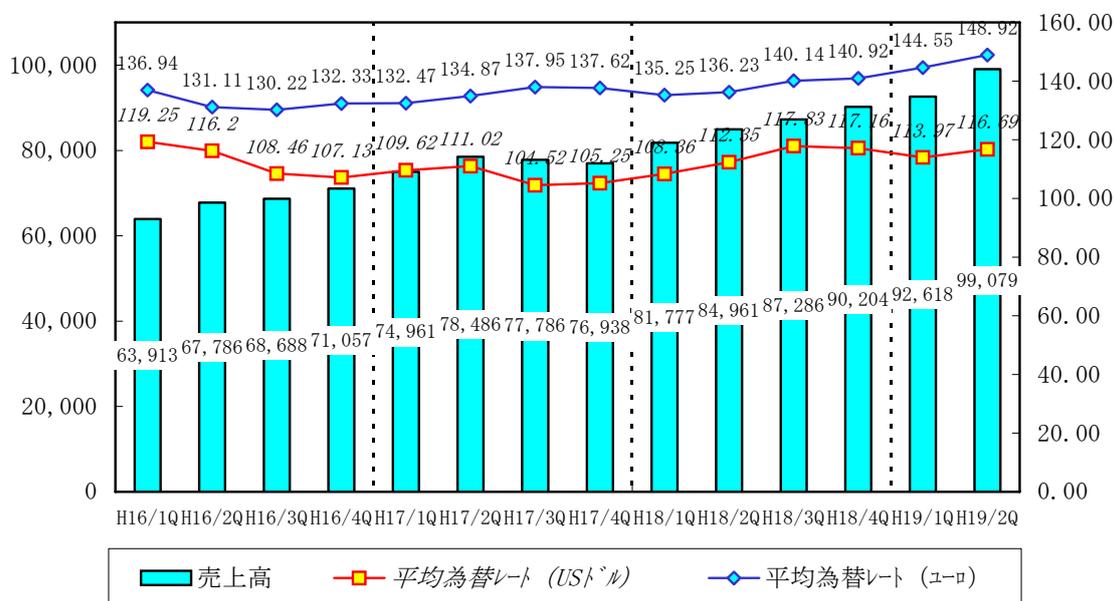
1. 当第2四半期の経営成績

①全般の状況

		前年同期比増減率または金額
・売上高	: 99,079 百万円	(16.6 %)
・営業利益	: 28,126 百万円	(13.7 %)
・経常利益	: 25,700 百万円	(△ 4.7 %)
・四半期純利益	: 22,899 百万円	(23.1 %)
・1株当たり四半期純利益	: 53.16 円	(11.44 円)

- ・当四半期の経済状況は、設備投資が引き続き高水準で、雇用も拡大し、景況感の改善基調が続きました。堅調な需要のほか、為替相場で円安傾向が続いたことも追い風となりました。企業業績の改善が雇用の増加と家計の所得増につながり、消費を増やし、それが企業の設備投資を再び押し上げるといった好循環が強まってまいりました。
- ・そうしたなか当社グループでは、エレクトロオプティクス部門では、全般に顧客の積極的な生産能力の増強と新製品の開発が盛んで、全体に需要は堅調に推移し増収となりました。ビジョンケア部門では、メガネレンズの海外市場が堅調な伸びを示し、ヘルスケア部門も好調に推移しともに増収となりました。
- ・その結果、当四半期は売上高、営業利益および四半期純利益は前年同期に比べて増加し、いずれも四半期ベースの過去最高を更新しました。

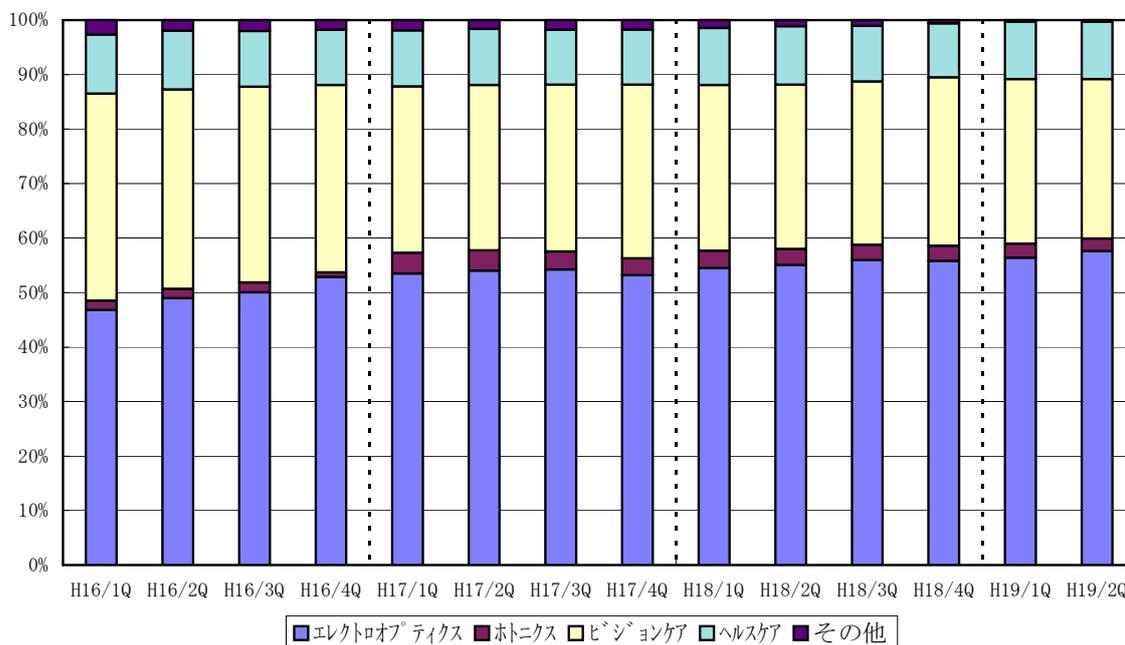
売上高（単位：百万円）と平均為替レート(円/USドル・ユーロ)の四半期別推移



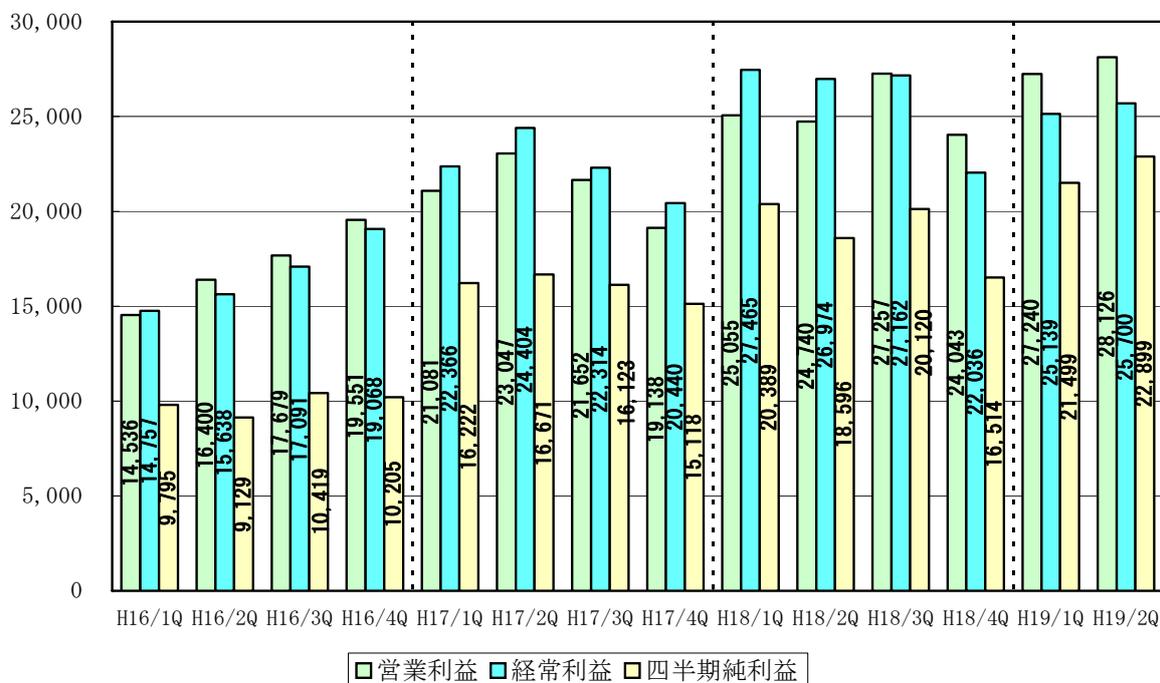
(注) 四半期推移のグラフの横軸の項目の表記は、決算期と四半期別を表しております。

例：「H19/2Q」は、平成19年3月期の第2四半期（当第2四半期：平成18年7月1日～同9月30日）を、同様に「H18/2Q」は、平成18年3月期の第2四半期（前第2四半期：平成17年7月1日～同9月30日）を意味します。

部門別売上高構成比の四半期別推移



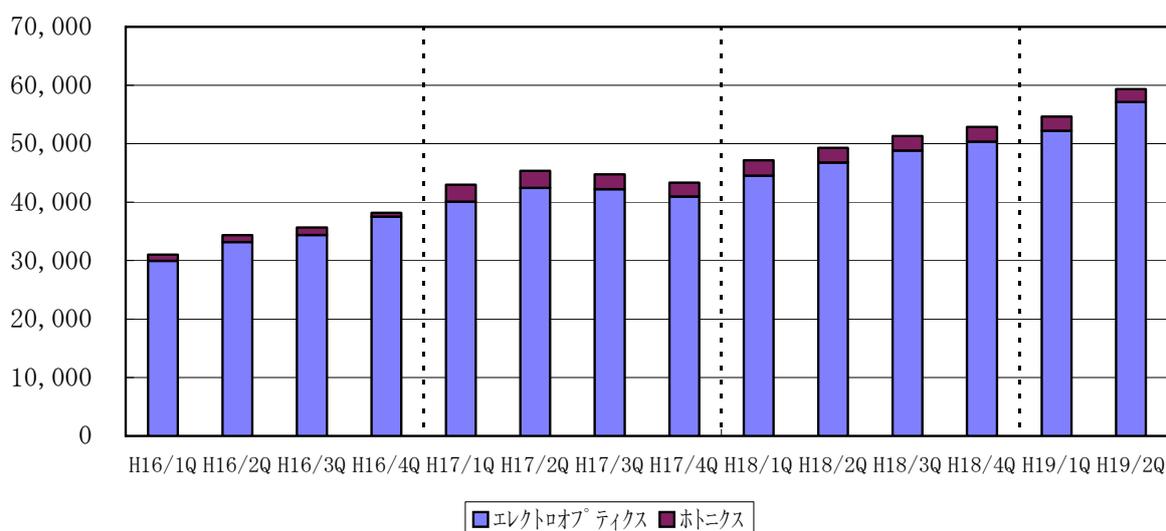
利益状況の四半期別推移 (単位：百万円)



②部門別の状況

	売上高	：		前年同期比増減率
(1) 情報・通信分野	売上高	：	59,357 百万円	(20.4 %)
○エレクトロ-optics	売上高	：	57,134 百万円	(22.1 %)
○ホトニクス	売上高	：	2,223 百万円	(△ 11.5 %)

情報・通信分野の売上高の四半期別推移（単位：百万円）

エレクトロ-optics

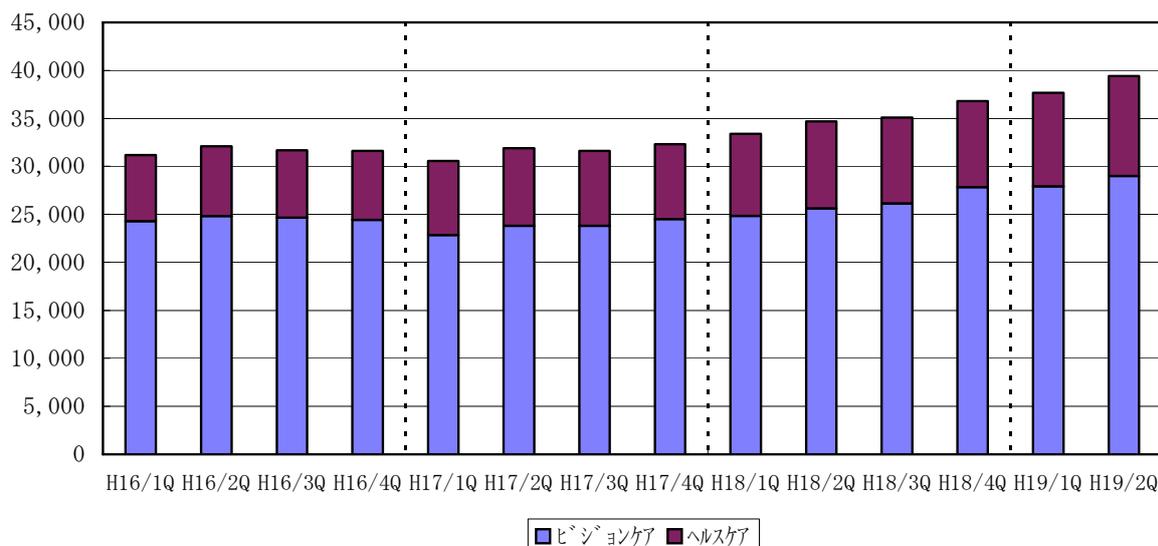
- ・ 半導体製造用のマスクブランクスは、位相シフトマスク用ブランクス等、高精度品の受注が増加し、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・ 半導体製造用のフォトマスクは、高精度品および次世代向け開発品の受注の増加により前年同期に比べて売上は増加しました。液晶用大型マスクは、液晶パネルメーカー各社でパネル価格の大幅な下落があり、受注獲得のためのマスクメーカー間の競争も激化し厳しい状況は続きましたが、パネルメーカーの新規ライン需要があり、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・ HDD（ハードディスク装置）用ガラスディスクの需要は引き続き堅調であり、当社のベトナムの新工場も出荷の拡大に貢献し、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・ 光学レンズは、デジタルカメラ向けレンズの出荷が再び増加傾向にあることに加え、カメラ付き携帯電話向けレンズの需要が大幅に増加し、全体として前年同期に比べて売上は増加しました。

ホトニクス

- ・ レーザーを利用した産業用機器、医療用機器が主力製品で、産業用では半導体、液晶パネルおよび光学機器等のメーカーを顧客としております。市場では厳しい競争や業界の再編があり、前年同期に比べて売上は減少しました。

	売上高	：	39,408 百万円	前年同期比増減率 (13.6 %)
(2) アイケア分野				
○ビジョンケア	売上高	：	28,985 百万円	(13.2 %)
○ヘルスケア	売上高	：	10,423 百万円	(14.8 %)

アイケア分野の売上高の四半期別推移 (単位：百万円)



ビジョンケア

- ・メガネレンズの国内市場は依然として低迷が続いており、当社では、高機能のコーティングや新設計の累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により高価格帯で成長しましたが、低価格帯での厳しい価格競争により、国内全体の売上は前年同期に比べてほぼ同レベルとなりました。
- ・メガネレンズの海外市場では、すべての地域で新設計の累進レンズや高屈折レンズ等の高付加価値製品の販売の拡大を進めて堅調に推移しました。低価格帯レンズの価格攻勢は海外でも厳しいものがありますが、全体の売上は前年同期に比べて増加しました。特に欧州では最大市場のドイツを中心に市況の回復が見られ、成長が継続しました。
- ・その結果、部門全体で前年同期に比べて売上は増加しました。

ヘルスケア

- ・コンタクトレンズは、既存店の業績が好調であったことに加え、新規出店と、専門知識を活かしたコンサルティング販売による遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により競合との差別化を図り、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・眼内レンズ (IOL) は、軟性 (ソフト) IOL が国内外で好調に推移し、特にイエローレンズが好評で、前年同期に比べて売上が増加しました。

(3) その他の事業	売上高	:	314 百万円	前年同期比増減率 (△ 67.9 %)
------------	-----	---	---------	-------------------------

- ・ クリスタルは、事業の再構築のために規模を縮小しており、サービスは、平成18年3月1日付で人材派遣事業を売却したこともあり、ともに売上は前年同期に比べて減少しました。

2. 当第 2 四半期の財政状態

			当第 1 四半期末比増減率
・ 総資産	:	417,361 百万円	(6.5 %)
・ 純資産	:	322,690 百万円	(11.8 %)
・ 自己資本比率	:	76.9 %	

- ・ 当第 2 四半期末では、当第 1 四半期末に比べて、現金及び預金は減少しましたが、受取手形および売掛金が8,508百万円増加したこと等により、流動資産は17,745百万円増加しました。固定資産は7,645百万円増加しましたので、総資産は当第 1 四半期末に比べて25,389百万円の増加となりました。負債合計はコマーシャル・ペーパーの減少により当第 1 四半期末に比べて8,566百万円減少しました。純資産は、利益剰余金が当第 1 四半期末に比べて22,988百万円増加したこと等により、322,690百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は321,005百万円となり、自己資本比率は76.9%となりました。

3. 当第 2 四半期のキャッシュ・フローの状況

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	:	35,017 百万円
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	:	△ 14,741 百万円
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	:	△ 22,256 百万円
・ 現金及び現金同等物期末残高	:	98,685 百万円

- ・ 当四半期は、税金等調整前四半期純利益32,332百万円と減価償却費8,512百万円を主体とした現金の増加により、営業キャッシュ・フローは35,017百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは次期製品対応投資を中心に14,741百万円の支出となりました。フリー・キャッシュ・フローは20,276百万円となり、コマーシャル・ペーパーの返済に充当しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は98,685百万円となり、当第 1 四半期末に比べて1,764百万円減少しました。

(2) 四半期連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当第2四半期 平成18年9月30日現在		当第1四半期 平成18年6月30日現在		増 減		前第2四半期 平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金	98,685		100,449		△ 1,764		131,304	
2. 受取手形及び売掛金	91,179		82,671		8,508		77,485	
3. たな卸資産	45,432		44,254		1,178		38,670	
4. 繰延税金資産	7,863		5,461		2,402		7,961	
5. その他	14,792		7,327		7,465		4,981	
6. 貸倒引当金	△ 1,224		△ 1,182		△ 42		△ 1,440	
流動資産合計	256,728	61.5	238,983	61.0	17,745	7.4	258,963	66.1
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	30,611		29,900		711		26,321	
(2) 機械装置及び運搬具	73,328		62,405		10,923		50,528	
(3) 工具器具備品	12,103		11,284		819		10,032	
(4) 土地	8,867		8,640		227		8,874	
(5) 建設仮勘定	9,474		12,488		△ 3,014		10,873	
有形固定資産合計	134,386	32.2	124,720	31.8	9,666	7.8	106,630	27.2
2. 無形固定資産								
無形固定資産合計	5,851	1.4	7,576	1.9	△ 1,725	△ 22.8	5,701	1.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	12,955		13,117		△ 162		12,438	
(2) 繰延税金資産	2,991		3,154		△ 163		2,808	
(3) その他	4,723		4,729		△ 6		4,941	
(4) 貸倒引当金	△ 274		△ 310		36		△ 309	
投資その他の資産合計	20,395	4.9	20,691	5.3	△ 296	△ 1.4	19,879	5.1
固定資産合計	160,633	38.5	152,988	39.0	7,645	5.0	132,210	33.7
III. 繰延資産								
繰延資産合計	—	—	—	—	—	—	594	0.2
資産合計	417,361	100.0	391,972	100.0	25,389	6.5	391,768	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当第2四半期 平成18年9月30日現在		当第1四半期 平成18年6月30日現在		増 減		前第2四半期 平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	30,228		29,173		1,055		27,580	
2. コマーシャル・ペーパー	7,497		30,000		△ 22,503		—	
3. 未払法人税等	15,219		7,230		7,989		11,937	
4. 賞与引当金	4,134		2,325		1,809		4,072	
5. その他	35,654		32,413		3,241		39,908	
流動負債合計	92,734	22.2	101,143	25.8	△ 8,409	△ 8.3	83,499	21.3
II. 固定負債								
1. 特別修繕引当金	662		817		△ 155		748	
2. その他	1,274		1,276		△ 2		1,427	
固定負債合計	1,936	0.5	2,093	0.5	△ 157	△ 7.5	2,176	0.6
負債合計	94,671	22.7	103,237	26.3	△ 8,566	△ 8.3	85,676	21.9
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金	6,264		6,264		—		—	
2. 資本剰余金	15,898		15,898		—		—	
3. 利益剰余金	297,696		274,708		22,988		—	
4. 自己株式	△ 15,521		△ 15,954		433		—	
5. 自己株式申込証拠金	16		3		13		—	
株主資本合計	304,353	72.9	280,920	71.7	23,433	8.3	—	—
II. 評価・換算差額等	0						—	
1. その他有価証券評価差額金	△ 7		△ 30		23		—	
2. 為替換算調整勘定	16,658		6,966		9,692		—	
評価・換算差額等合計	16,651	4.0	6,935	1.8	9,716	140.1	—	—
III. 少数株主持分	1,685	0.4	878	0.2	807	91.9	—	—
純資産合計	322,690	77.3	288,734	73.7	33,956	11.8	—	—
負債及び純資産合計	417,361	100.0	391,972	100.0	25,389	6.5	—	—
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	901	0.2
(資本の部)								
I. 資本金	—	—	—	—	—	—	6,264	1.6
II. 資本剰余金	—	—	—	—	—	—	15,898	4.1
III. 利益剰余金	—	—	—	—	—	—	297,127	75.8
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	71	0.0
V. 為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	△ 6,830	△ 1.7
VI. 自己株式	—	—	—	—	—	—	△ 7,340	△ 1.9
資本合計	—	—	—	—	—	—	305,191	77.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	—	—	—	—	391,768	100.0

(注)

	当第2四半期	当第1四半期	前第2四半期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	196,198 百万円	187,926 百万円	175,390 百万円
2. 保証債務	2,702 百万円	2,424 百万円	1,640 百万円
3. 自己株式数	4,196,357 株	4,313,419 株	3,602,420 株

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		増 減		当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増減額	増減率(%)	金 額	百分比 (%)
I. 売 上 高	99,079	100.0	84,961	100.0	14,118	16.6	92,618	100.0
II. 売 上 原 価	50,117	50.6	44,291	52.1	5,826	13.2	45,539	49.2
III. 売 上 総 利 益	48,961	49.4	40,669	47.9	8,292	20.4	47,079	50.8
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,836	21.0	15,930	18.7	4,906	30.8	19,838	21.4
IV. 営 業 外 収 益	28,126	28.4	24,740	29.1	3,386	13.7	27,240	29.4
1. 受 取 利 息	1,351	1.4	2,757	3.2	△ 1,406	△ 51.0	638	0.7
2. 為 替 差 益	777		557		220		442	
3. 持分法による投資利益	—		1,191		△ 1,191		—	
4. そ の 他	—		645		△ 645		—	
V. 営 業 外 費 用	574		364		210		195	
1. 支 払 利 息	3,776	3.9	523	0.6	3,253	622.0	2,739	3.0
2. 売 上 割 引	2		4		△ 2		34	
3. 為 替 差 損	186		172		14		191	
4. 持分法による投資損失	2,692		—		2,692		1,668	
5. そ の 他	293		—		293		545	
経 常 利 益	603		348		255		300	
VI. 特 別 利 益	25,700	25.9	26,974	31.7	△ 1,274	△ 4.7	25,139	27.1
1. 固 定 資 産 売 却 益	9,987	10.1	1,415	1.7	8,572	605.8	121	0.1
2. そ の 他	9,540		24		9,516		66	
VII. 特 別 損 失	447		1,391		△ 944		55	
1. 固 定 資 産 処 分 損	3,355	3.4	4,894	5.8	△ 1,539	△ 31.4	439	0.5
2. 環 境 整 備 費	2,539		203		2,336		119	
3. 減 損 損 失	729		3,538		△ 2,809		11	
4. 退 職 加 算 金	67		124		△ 57		14	
5. そ の 他	5		851		△ 846		94	
税金等調整前四半期純利益	14		178		△ 164		200	
法人税、住民税及び事業税	32,332	32.6	23,494	27.7	8,838	37.6	24,821	26.8
法人税等調整額	11,015	11.1	7,713	9.1	3,302	42.8	2,332	2.5
少数株主利益	△ 1,602	△ 1.6	△ 2,850	△ 3.4	1,248	△ 43.8	955	1.0
四半期純利益	22	0.0	37	0.0	△ 15	△ 40.5	33	0.0
1株当たり四半期純利益	22,899	23.1	18,596	21.9	4,303	23.1	21,499	23.2
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	53.16円		41.72円		11.44円		49.92円	
	52.96円		41.57円		11.39円		49.71円	

(注) 1. 前第2四半期の1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、平成17年11月15日付で実施した当社普通株式1株につき4株の割合による株式分割を反映して実績数値を遡及修正して表示しております。詳細につきましては、後述の注記をご参照ください。

2. 在外連結子会社の経営成績の換算に関する事項

(1) 当第2四半期の売上高・損益を、前第2四半期為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当第2四半期為替レート換算	前第2四半期為替レート換算	差 額
売 上 高	99,079 百万円	97,352 百万円	1,727 百万円
営 業 利 益	28,126 百万円	26,501 百万円	1,625 百万円
経 常 利 益	25,700 百万円	24,172 百万円	1,528 百万円
四 半 期 純 利 益	22,899 百万円	21,577 百万円	1,322 百万円

(2) 主要通貨の当四半期換算レートと前年同期比変動率

主要通貨	当第2四半期為替レート	前第2四半期為替レート	変 動 率	当第1四半期為替レート
USドル US\$	116.69 円	112.35 円	-3.9% (円安)	113.97 円
ユーロ EURO	148.92 円	136.23 円	-9.3% (円安)	144.55 円
タイ・パーツ BAHT	3.09 円	2.71 円	-14.0% (円安)	3.00 円

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

(変動率が-の場合は円安)

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

当第2四半期（自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己株式 申込証拠金	
平成18年6月30日残高	6,264	15,898	274,708	△ 15,954	3	280,920
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						
取締役賞与金						
四半期純利益			22,899			22,899
自己株式処分差損			△ 200			△ 200
自己株式の取得				△ 2		△ 2
自己株式の処分				436		436
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額			290			290
その他					13	13
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）						
当四半期中の変動額合計	—	—	22,988	433	13	23,433
平成18年9月30日残高	6,264	15,898	297,696	△ 15,521	16	304,353

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高	△ 30	6,966	6,935	878	288,734
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					
取締役賞与金					
四半期純利益					22,899
自己株式処分差損					△ 200
自己株式の取得					△ 2
自己株式の処分					436
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額					290
その他					13
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	23	9,692	9,716	807	10,523
当四半期中の変動額合計	23	9,692	9,716	807	33,956
平成18年9月30日残高	△ 7	16,658	16,651	1,685	322,690

(注)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当第1四半期末	当四半期中 の増加	当四半期中 の減少	当第2四半期末
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位：株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	当第1四半期末	当四半期中 の増加	当四半期中 の減少	当第2四半期末
普通株式	4,313,419	633	117,695	4,196,357

単位：株

増加・減少の内訳（理由）は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	633 株
単元未満株式の買増請求による減少	95 株
ストックオプション行使による減少	117,600 株

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別		増 減	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日
	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益	32,332	23,494	8,838	24,821
減価償却	8,512	5,928	2,584	7,553
減損損失	67	124	△ 57	14
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 14	90	△ 104	△ 326
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	1,834	1,997	△ 163	△ 1,885
特別修繕引当金の増加額又は減少額(△)	△ 155	64	△ 219	197
受取利息及び受取配当金	△ 789	△ 558	△ 231	△ 448
支払利息	2	3	△ 1	34
為替差損又は為替差益(△)	3,256	△ 153	3,409	72
持分法による投資損失又は投資利益(△)	293	△ 645	938	545
固定資産売却益	△ 9,539	△ 23	△ 9,516	△ 66
固定資産処分損	2,538	202	2,336	119
投資有価証券評価損	7	—	7	—
取締役賞与の支払額	—	—	—	△ 64
その他	696	△ 2,183	2,879	84
売上債権の増加額(△)	△ 7,633	△ 1,844	△ 5,789	△ 3,875
たな卸資産の増加額(△)	△ 199	△ 612	413	△ 3,129
その他流動資産の減少額又は増加額(△)	2,848	△ 458	3,306	△ 1,455
仕入債務の増加額	292	1,461	△ 1,169	803
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△ 709	713	△ 1,422	420
その他流動負債の増加額又は減少額(△)	915	2,386	△ 1,471	728
小計	34,554	29,986	4,568	24,143
利息及び配当金の受取額	798	619	179	409
利息の支払額	△ 2	△ 2	0	△ 23
法人税等の支払額	△ 333	△ 801	468	△ 10,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,017	29,802	5,215	14,065
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 14,153	△ 8,335	△ 5,818	△ 13,509
有形固定資産の売却による収入	421	144	277	153
投資有価証券の取得による支出	△ 84	—	△ 84	△ 120
投資有価証券の売却による収入	—	—	—	30
貸付による支出	△ 10	—	△ 10	△ 0
貸付金の回収による収入	33	11	22	29
その他投資に関する支出	△ 998	△ 1,137	139	△ 872
その他投資に関する収入	49	23	26	373
営業譲渡による収入	—	1,400	△ 1,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,741	△ 7,892	△ 6,849	△ 14,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△)(純額)	△ 22,502	△ 207	△ 22,295	30,000
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 12	10	△ 3
自己株式の売却による収入	250	309	△ 59	178
親会社による配当金の支払額	—	—	—	△ 12,920
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 1	△ 1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,256	88	△ 22,344	17,255
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	216	2,307	△ 2,091	379
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,764	24,305	△ 26,069	16,875
VI 現金及び現金同等物期首残高	100,449	106,998	△ 6,549	83,574
VII 現金及び現金同等物期末残高	98,685	131,304	△ 32,619	100,449

(注)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額(単位：百万円未満切捨)

	当第2四半期 平成18年 9月30日現在	前第2四半期 平成17年 9月30日現在	当第1四半期 平成18年 6月30日現在
現金及び預金勘定	98,685	131,304	100,449
現金及び現金同等物	98,685	131,304	100,449

5. 四半期財務情報の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 64社
 主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC.、HOYA HOLDINGS N.V.、
 HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD、HOYA PHOTONICS, INC.
 (国内) HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社、HOYAヘルシケア株式会社
- ・ 非連結子会社数 1社
- ・ 関連会社数 4社 (うち、持分法適用会社数 1社 = NHテクノロジー株式会社)

(2) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

イ. 連結範囲 :

a. 前第2四半期末(平成17年9月末)との比較 = 4社増加

- ・ 新規設立により4社増加
 - ・ HOYA HEALTHCARE (SHANGHAI) CO., LTD. (中国)
 - ・ HOYA CANDEO OPTRONICS KOREA CO., LTD. (韓国)
 - ・ VISION MEMBRANE TECHNOLOGIES, INC. (米国)
 - ・ HOYA LENS INDIA PRIVATE LIMITED. (インド)
- ・ 買収により2社増加
 - ・ QSTREAMS NETWORKS, INC. (米国)
 - ・ HOYA HILL OPTICS SA (PTY) LTD. (南アフリカ)
- ・ 親会社への吸収合併により1社減少
 - ・ HOYA アドバンスド セミコンダクタ テクノロジーズ(株)
- ・ 清算により1社減少
 - ・ HOYA LENS MEXICO, SA. DE. CV. (メキシコ)

b. 当第1四半期末(平成18年6月末)との比較 = 1社増加

- ・ 新規設立により1社増加
 - ・ HOYA LENS INDIA PRIVATE LIMITED. (インド)

ロ. 持分法適用会社 :

a. 前第2四半期末(平成17年9月末)との比較

- ・ 該当事項はありません。

b. 当第1四半期末(平成18年6月末)との比較

- ・ 該当事項はありません。

	当第2四半期 平成18年 9月30日現在	前第2四半期 平成17年 9月30日現在	増減	当第1四半期 平成18年 6月30日現在
連結子会社数	64 (国内5、海外59)	60 (国内6、海外54)	+4 (国内-1、海外+5)	63 (国内5、海外58)
非連結子会社数	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)
関連会社数	4 (国内4、海外-)	5 (国内5、海外-)	-1 (国内-1、海外-)	4 (国内4、海外-)
(うち持分法適用会社数)	(1) (国内1、海外-)	(1) (国内1、海外-)	(-) (国内-、海外-)	(1) (国内1、海外-)
合計 (うち持分法適用会社数)	68社 (1社)	65社 (1社)	+3 (-)	67社 (1社)

② 会計方針の変更

当第1四半期より、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。

③ 会計基準の変更

会計基準の変更に伴い、当中間連結会計期間より、下記の指針を適用しております。

- ・ 「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しております。
- ・ 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。
- ・ 「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

[株式の分割に係る注記]

平成17年7月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行ないました。

1. 株式分割前の当社発行済株式総数	112,349,005株
2. 今回の分割により増加した株式数	337,047,015株
3. 株式分割後の当社発行済株式総数	449,396,020株

なお、本資料中の連結財務諸表における前第2四半期の1株当たり情報は、当該株式分割が前期の期首において行なわれたと仮定して遡及修正を行なっております。参考として、遡及修正をする前の発表当時の実績数値との比較は以下のとおりであります：

(単位：円、少数第2位未満切捨)

科 目	前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	
	遡及修正をする前の 発表当時の実績値	遡及修正後の数値 (本資料中の数値)
1株当たり自己資本	2,738.40円	684.60円
1株当たり四半期純利益	166.88円	41.72円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	166.28円	41.57円

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当第2四半期 (平成18年9月30日現在)			当第1四半期 (平成18年6月30日現在)			前第2四半期 (平成17年9月30日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
①株 式	1,692	1,685	△ 7	1,692	1,640	△ 52	159	327	167
②債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③そ の 他	—	—	—	—	—	—	364	317	△ 47
計	1,692	1,685	△ 7	1,692	1,640	△ 52	524	644	119

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円未満切捨)

区分	当第2四半期 (平成18年9月30日現在)		当第1四半期 (平成18年6月30日現在)		前第2四半期 (平成17年9月30日現在)	
	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
(1)満期保有目的の債券						
該当なし	—	—	—	—	—	—
(2)関連会社株式	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
①非上場株式		10,123		10,412		11,117
計		10,123		10,412		11,117
(3)その他有価証券	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
①非上場株式		882		791		261
②そ の 他		264		273		414
計		1,146		1,064		676

3. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等(当第2四半期、当第1四半期)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行なっております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建借入金

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円未満切捨)

	当第2四半期	当第1四半期	前第2四半期
	平成18年 9月30日現在	平成18年 6月30日現在	平成17年 9月30日現在
(1) 流動の部			
繰延税金資産			
たな卸資産未実現利益	1,965	1,719	2,277
環境整備費否認額	1,701	1,459	1,753
賞与引当金否認額	1,544	834	1,564
工場閉鎖損失	404	404	—
未払事業税否認額	950	171	777
その他	1,298	872	1,589
繰延税金資産 合計	7,863	5,461	7,961
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	1,738	1,866	2,005
減損損失否認額	619	606	748
貸倒引当金損金算入限度超過額	111	118	115
固定資産処分損否認額	518	—	—
その他	734	1,399	845
繰延税金資産 合計	3,723	3,990	3,715
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	△ 332	△ 398	△ 423
特別償却準備金	△ 233	△ 250	△ 277
その他有価証券評価差額金	—	△ 21	△ 40
その他	△ 165	△ 165	△ 165
繰延税金負債 合計	△ 732	△ 836	△ 906
繰延税金資産の純額	2,991	3,154	2,808

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当第2四半期	前第2四半期	当第1四半期
	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4 %	40.4 %	40.4 %
(調整)			
海外連結子会社の税率差異	△ 15.6	△ 19.1	△ 19.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2	0.3
住民税均等割等	0.1	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	△ 0.3	△ 6.3
受取配当金等連結消去に伴う影響額	0.0	0.4	6.3
持分法による投資損益	0.4	△ 1.1	0.9
過年度法人税等戻入額	—	—	△ 5.7
試験研究費等の特別税額控除	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4
その他	3.7	0.5	△ 3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	20.7	13.2

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社グループの採用する退職給付制度

従来、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成15年3月期第3四半期において退職一時金制度を廃止しました。厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、結了手続きを進めておりましたが、平成16年5月26日に厚生労働大臣より清算結了の承認を得ました。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

(2) 退職給付費用の内訳

	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日
退職加算金	5	851	94
退職給付費用	5	851	94

(3) 退職給付債務等の計算基礎

記載すべき事項はありません。

[固定資産の減損に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損処理をしております。

○ クリスタル部門における東京スタジオ（昭島工場内）等

場 所	用 途	種 類
東京都昭島市等	クリスタル製造 設備等	機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいと、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日
機械装置他	67	124	14
計	67	124	14

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	当第2四半期：自平成18年7月1日 至 平成18年9月30日							
		情報・通信		アイケア		その他	計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア				
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高		57,134	2,223	28,985	10,423	314	99,079	—	99,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		91	77	△ 0	△ 0	646	812	(812)	—
計		57,225	2,299	28,984	10,423	960	99,892	(812)	99,079
営業費用		35,449	2,176	23,731	7,996	1,137	70,488	464	70,954
営業利益		21,777	123	5,253	2,427	△ 176	29,404	(1,278)	28,126
営業利益率 (%)		38.1%	5.4%	18.1%	23.3%	-18.3%	29.4%	—	28.4%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産		250,542	7,802	111,318	19,867	2,719	392,251	25,110	417,361
減価償却費		6,464	29	1,690	255	10	8,450	61	8,512
減損損失		—	—	—	—	67	67	—	67
資本的支出		12,287	39	3,718	429	75	16,548	477	17,025
研究開発費		2,773	278	429	317	15	3,814	—	3,814
従業員数 (名)		19,281	204	7,388	815	225	27,913	61	27,974

科目	セグメント	前第2四半期：自平成17年7月1日 至 平成17年9月30日							
		情報・通信		アイケア		その他	計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア				
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高		46,784	2,512	25,607	9,079	978	84,961	—	84,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		534	59	△ 1	0	1,231	1,823	(1,823)	—
計		47,319	2,572	25,606	9,079	2,208	86,783	(1,823)	84,961
営業費用		29,208	2,441	20,593	6,831	2,192	61,265	(1,045)	60,220
営業利益		18,111	131	5,013	2,248	15	25,518	(779)	24,740
営業利益率 (%)		38.3%	5.1%	19.6%	24.8%	0.7%	29.4%	—	29.1%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産		188,839	7,440	93,751	16,514	4,684	311,230	80,537	391,768
減価償却費		4,114	23	1,561	202	13	5,915	12	5,928
減損損失		—	—	—	—	124	124	—	124
資本的支出		9,951	13	1,839	157	135	12,097	27	12,124
研究開発費		2,362	260	568	266	8	3,467	—	3,467
従業員数 (名)		14,708	192	6,750	699	383	22,732	52	22,784

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減							
		情報・通信		アイケア		その他	計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア				
売上高	増減額								
(1) 外部顧客に対する売上高	増減額	10,350	△ 289	3,378	1,344	△ 664	14,118	—	14,118
外部売上高の増減率 (%)		22.1%	-11.5%	13.2%	14.8%	-67.9%	16.6%	—	16.6%
(2) セグメント間売上高又は振替高	増減額	△ 443	18	1	△ 0	△ 585	△ 1,011	1,011	—
計		9,906	△ 273	3,378	1,344	△ 1,248	13,109	1,011	14,118
営業費用	増減額	6,241	△ 265	3,138	1,165	△ 1,055	9,223	1,509	10,734
営業損益額	増減額	3,666	△ 8	240	179	△ 191	3,886	△ 499	3,386
営業損益の増減率 (%)		20.2%	-6.1%	4.8%	8.0%	—	15.2%	—	13.7%
営業利益率の増減 (ポイント)		△ 0.2	0.3	△ 1.5	△ 1.5	△ 19.0	0.0	—	△ 0.7
資産	増減額	61,703	362	17,567	3,353	△ 1,965	81,021	△ 55,427	25,593
減価償却費	増減額	2,350	6	129	53	△ 3	2,535	49	2,584
減損損失	増減額	—	—	—	—	△ 57	△ 57	—	△ 57
資本的支出	増減額	2,336	26	1,879	272	△ 60	4,451	450	4,901
研究開発費	増減額	411	18	△ 139	51	7	347	—	347
従業員数 (名)	増減数	4,573	12	638	116	△ 158	5,181	9	5,190

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

(1) 当第1四半期より、事業区分並びに主要製品及び役務につき下記のように変更しております。従来個別事業として区分表記しておりましたクリスタル事業およびサービス事業は、機構改革により売上高および営業損益が減少し、区分開示の重要性が低下したため、「その他」として合わせて表示することといたしました。

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他		クリスタルガラス製品、情報システム構築、業務請負

※ なお、前期の事業の種類別セグメント情報につきましては、期間比較の観点から、当期と同様の事業区分により実績を計算しなおして記載しております。

(2) 前期までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣、業務請負

※ 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(3) 前期までの事業区分による前第2四半期の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

科目	セグメント	前第2四半期：自平成17年7月1日 至 平成17年9月30日							計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		その他					
		エレクトロ オプティクス	ホトニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス				
1. 売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高											
		46,784	2,512	25,607	9,079	480	498	84,961	—	84,961	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高											
		534	59	△1	0	15	1,216	1,823	(1,823)	—	
計											
		47,319	2,572	25,606	9,079	494	1,714	86,783	(1,823)	84,961	
営業費用											
		29,208	2,441	20,593	6,831	667	1,525	61,265	(1,045)	60,220	
営業利益又は営業損失(△)											
		18,111	131	5,013	2,248	△173	188	25,518	(779)	24,740	
営業利益率 (%)											
		38.3%	5.1%	19.6%	24.8%	-35.0%	11.0%	29.4%	—	29.1%	
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等											
資産											
		188,839	7,440	93,751	16,514	1,382	3,302	311,230	80,537	391,768	
減価償却費											
		4,114	23	1,561	202	—	13	5,915	12	5,928	
減損損失											
		—	—	—	—	124	—	124	—	124	
資本的支出											
		9,951	13	1,839	157	124	10	12,097	27	12,124	
研究開発費											
		2,362	260	568	266	8	—	3,467	—	3,467	
従業員数(名)											
		14,708	192	6,750	699	129	254	22,732	52	22,784	

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当第2四半期 1,231百万円、 前第2四半期 757百万円

であり、その主なものは、本社部門並びに海外の地域本社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当第2四半期 19,253百万円、 前第2四半期 82,641百万円

であり、その主なものは、余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	当第2四半期：自平成18年7月1日至平成18年9月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		70,328	9,016	11,539	8,197	99,079	—	99,079
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		7,131	68	247	41,256	48,702	(48,702)	—
計		77,458	9,083	11,786	49,453	147,781	(48,702)	99,079
営業費用		66,882	9,073	10,664	34,141	120,759	(49,804)	70,954
営業利益		10,577	11	1,123	15,313	27,023	1,103	28,126
営業利益率 (%)		13.7%	0.1%	9.5%	31.0%	18.3%	—	28.4%
2. 資産		176,164	13,331	91,006	193,604	474,106	(56,744)	417,361

科目	セグメント	前第2四半期：自平成17年7月1日至平成17年9月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		62,359	8,770	9,174	4,657	84,961	—	84,961
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		5,773	35	130	28,102	34,040	(34,040)	—
計		68,131	8,806	9,305	32,759	119,000	(34,040)	84,961
営業費用		56,980	8,416	7,916	22,217	95,529	(35,309)	60,220
営業利益		11,151	389	1,389	10,542	23,471	1,268	24,740
営業利益率 (%)		16.4%	4.4%	14.9%	32.2%	19.7%	—	29.1%
2. 資産		166,008	18,984	38,340	131,941	355,275	36,493	391,768

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高	増減額							
(1)外部顧客に対する売上高	増減額	7,969	246	2,365	3,540	14,118	—	14,118
外部売上高増減率 (%)		12.8%	2.8%	25.8%	76.0%	16.6%	—	16.6%
(2)セグメント間売上高又は振替高	増減額	1,358	33	117	13,154	14,662	△ 14,662	—
計		9,327	277	2,481	16,694	28,781	△ 14,662	14,118
営業費用	増減額	9,902	657	2,748	11,924	25,230	△ 14,495	10,734
営業利益額	増減額	△ 574	△ 378	△ 266	4,771	3,552	△ 165	3,386
営業利益額増減率 (%)		-5.1%	-97.2%	-19.2%	45.3%	15.1%	—	13.7%
資産	増減額	10,156	△ 5,653	52,666	61,663	118,831	△ 93,237	25,593

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度によっており、当社グループ事業所の所在地別の区分であります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等

（オーストラリアを含む）

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当第2四半期 1,132 百万円、 前第2四半期 682 百万円、

であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当第2四半期 16,955 百万円、 前第2四半期 80,021 百万円、

であり、その主なものは、余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目 \ セグメント	当第2四半期 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	10,875	12,091	30,390	0	53,356
連結売上高					99,079
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.0%	12.2%	30.7%	0.0%	53.9%
海外売上高における 地域別の割合 (%)	20.4%	22.7%	56.9%	0.0%	100.0%

期別 科目 \ セグメント	前第2四半期 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	10,774	9,628	19,874	3	40,281
連結売上高					84,961
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.7%	11.3%	23.4%	0.0%	47.4%
海外売上高における 地域別の割合 (%)	26.8%	23.9%	49.3%	0.0%	100.0%

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目 \ セグメント	増 減				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高増減額	101	2,463	10,516	△3	13,075
連結売上高増減額					14,118
海外売上高増減率 (%)	0.9%	25.6%	52.9%	—	32.5%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度によっており、顧客の所在地別の区分であります。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・北米：米国、カナダ等
 欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等
 (南アフリカを含む)
 アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等
 (オーストラリアを含む)
 その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(4) 販売の状況 (四半期連結部門別売上高明細表)

(単位：百万円未満切捨)

分野・事業別	期別	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		増減		当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
	国内	24,536	42.9	24,189	51.7	347	1.4	23,654	45.3
	海外	32,597	57.1	22,595	48.3	10,002	44.3	28,585	54.7
	エレクトロ-optics	57,134	57.7	46,784	55.1	10,350	22.1	52,239	56.4
	国内	1,416	63.7	1,286	51.2	130	10.1	1,416	59.0
	海外	806	36.3	1,226	48.8	△420	△34.3	986	41.0
	ホトニクス	2,223	2.2	2,512	2.9	△289	△11.5	2,402	2.6
	国内	25,953	43.7	25,475	51.7	478	1.9	25,070	45.9
	海外	33,404	56.3	23,822	48.3	9,582	40.2	29,571	54.1
情報・通信		59,357	59.9	49,297	58.0	10,060	20.4	54,641	59.0
	国内	9,365	32.3	9,538	37.2	△173	△1.8	8,885	31.8
	海外	19,620	67.7	16,069	62.8	3,551	22.1	19,040	68.2
	ビジョンケア	28,985	29.3	25,607	30.1	3,378	13.2	27,926	30.2
	国内	10,131	97.2	8,837	97.3	1,294	14.6	9,310	95.7
	海外	292	2.8	242	2.7	50	20.7	422	4.3
	ヘルスケア	10,423	10.5	9,079	10.7	1,344	14.8	9,733	10.5
	国内	19,496	49.5	18,375	53.0	1,121	6.1	18,195	48.3
	海外	19,912	50.5	16,311	47.0	3,601	22.1	19,463	51.7
アイケア		39,408	39.8	34,686	40.8	4,722	13.6	37,659	40.7
	国内	274	87.3	830	84.9	△555	△67.0	280	88.6
	海外	40	12.7	148	15.1	△108	△73.0	36	11.4
その他		314	0.3	978	1.2	△663	△67.9	317	0.3
合	国内	45,723	46.1	44,680	52.6	1,044	2.3	43,547	47.0
	海外	53,356	53.9	40,281	47.4	13,075	32.5	49,071	53.0
計		99,079	100.0	84,961	100.0	14,118	16.6	92,618	100.0

(注)

従来、個別事業として区分表記しておりましたクリスタル事業およびサービス事業は、機構改革により売上高および営業損益が減少し、区分開示の重要性が低下したため、当期より「その他」として合わせて表示することとしました。

[重要な後発事象]

当社は、平成18年10月19日開催の当社取締役会において、当社及び当社子会社の取締役、執行役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。

なお、当社取締役及び執行役に対しストックオプションとして発行する新株予約権につきましては、報酬委員会の審議に基づき、取締役会で決議しております。